

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出した第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	61,710	37,311	24,398	機械装置及び運搬具	46,411	28,522	17,889
その他	3,684	1,473	2,210	その他	3,684	2,026	1,657
合計	65,394	38,784	26,609	合計	50,095	30,548	19,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <u>11,363千円</u> 1年超 <u>15,245千円</u> 合計 <u>26,609千円</u>				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,032千円 1年超 10,515千円 合計 19,547千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>20,738千円</u> 減価償却費相当額 <u>20,738千円</u>				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>11,363千円</u> 減価償却費相当額 <u>11,363千円</u>			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左			

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	68,017	38,450	29,567	機械装置及び運搬具	46,411	28,522	17,889
その他	3,684	1,289	2,394	その他	3,684	2,026	1,657
合計	71,701	39,739	31,961	合計	50,095	30,548	19,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <u>12,414千円</u> 1年超 <u>19,547千円</u> 合計 <u>31,961千円</u> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,032千円 1年超 10,515千円 合計 19,547千円 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>21,790千円</u> 減価償却費相当額 <u>21,790千円</u>				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>12,414千円</u> 減価償却費相当額 <u>12,414千円</u>			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左			

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	3,684	1,473	2,210	工具器具備品	3,684	2,026	1,657
車両運搬具	61,710	37,311	24,398	車両運搬具	46,411	28,522	17,889
合計	65,394	38,784	26,609	合計	50,095	30,548	19,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <u>11,363千円</u> 1年超 <u>15,245千円</u> 合計 <u>26,609千円</u>				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,032千円 1年超 10,515千円 合計 <u>19,547千円</u>			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>20,738千円</u> 減価償却費相当額 <u>20,738千円</u>				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>11,363千円</u> 減価償却費相当額 <u>11,363千円</u>			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左			

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	3,684	1,289	2,394	工具器具備品	3,684	2,026	1,657
車両運搬具	68,017	38,450	29,567	車両運搬具	46,411	28,522	17,889
合計	71,701	39,739	31,961	合計	50,095	30,548	19,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 <u>12,414千円</u> 1年超 <u>19,547千円</u> 合計 31,961千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,032千円 1年超 10,515千円 合計 19,547千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>21,790千円</u> 減価償却費相当額 <u>21,790千円</u>				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 <u>12,414千円</u> 減価償却費相当額 <u>12,414千円</u>			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左			